

「大学・専門学校等の学生への新型コロナワクチン接種促進事業」について、実施要領を定めましたので、今回提供する情報を活用し、希望する学生に対するワクチン接種の機会提供に努めるようお願いいたします。

事務連絡
令和4年4月28日

各都道府県専修学校各種学校主管課
各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課
専修学校を置く国立大学法人担当課 御中
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

都道府県の大規模接種会場等における専門学校等单位での団体接種の実施に
当たっての経費の支援について（周知）

各都道府県及び都道府県教育委員会（以下「都道府県等」という。）におかれては、専門学校等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置の実施について適切に御指導いただくとともに、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関して御尽力をいただき、感謝申し上げます。

「都道府県の大規模接種会場等における専門学校単位での団体接種の実施について（その2）（依頼）」（令和4年4月12日付け文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課（以下「4月12日事務連絡」））において、都道府県における大規模接種会場等の空きを活用し、専門学校等の単位で団体接種を進めるに当たって必要となる経費の支援（「大学・専門学校等の学生への新型コロナワクチン接種促進事業」）についてお知らせしておりましたが、本日、当該事業に対し令和4年度予算における「新型コロナウイルス感染症対策予備費」を使用することが閣議決定されました。

これを踏まえ、当該事業の実実施要領を別紙のとおり定めましたのでお知らせします。なお、本事業の交付要綱や具体的な申請手続きなどについては、追ってご連絡します。専門学校等においては、生徒に対してワクチン接種に関する正確な情報発信に努めていただくとともに、職域や本事業を活用いただくことで、新入生を含め一人でも多くの接種を希望する生徒に対してワクチン接種の機会を提供できるよう積極的に取り組んでいただくようお願いいたします。

各都道府県におかれては所轄の専門学校等に対して、各都道府県教育委員会におかれては所管の専門学校等に対して、国立大学法人におかれてはその設置する専門学校に対して、厚生労働省におかれては所管の専門学校に対して、本件について周知されるようお願いいたします。

- 大学・専門学校等の学生への新型コロナワクチン接種促進事業実施要領【別紙1】
- 大学・専門学校等の学生への新型コロナワクチン接種促進事業（経費支援の例）【別紙2】

< 本件連絡先 >
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室
電話：03-6734-2939（直通）
E-mail：syosensy@mext.go.jp

大学・専門学校等の学生への新型コロナワクチン接種促進事業実施要領

事業目的等

- ・ 新型コロナウイルスの新規感染者数は全国的に下げ止まっているものの、若い世代を中心に増加傾向であり、感染が再び拡大する可能性も懸念される中、医療の逼迫が生じるような急激な感染拡大を防ぎ、日本の社会全体が日常の生活へと移行していくためには、ワクチン接種をさらに促進する必要。
- ・ 特に若年層の新規感染者数の増加傾向、10代、20代の3回目ワクチン接種率等を踏まえると、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、大学生等へのワクチン接種を促進することは喫緊の課題であり、接種を希望する学生が、早期に3回目接種を受けられる環境の整備が重要。
- ・ このため、大学等の接種を希望する学生へのワクチン接種を効率的に加速するため、自治体等と大学等が連携した大規模接種会場等における団体接種において必要な経費を支援。

補助事業者

大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校等の設置者

補助対象経費

補助事業の実施に当たり必要となる人件費、物品費、役務費等で以下に該当する経費

- ①自治体等との連絡調整及び学内希望者の集約等を行う者の人件費（本事業に係る人員を新規に採用した場合のみならず、既採用者が本事業に係る業務に従事する場合も含む）
- ②自治体等との連絡調整及び学内希望者の集約等を行う際に必要となる物品費
- ③補助対象者が設置する大学等から学生を自治体（都道府県及び市区町村等）が設置する接種会場等へ送迎する際に必要となる役務費等（自治体が設置する接種会場のほか、自衛隊が設置する大規模設置会場、他大学に設置する自治体の接種会場及び他大学の大学拠点接種会場を含む。）
- ④その他、事業実施に必要な経費

※1 自大学内に設置する自治体接種会場を活用する等、学生の送迎に係る役務費等が発生しない場合においても、本事業の実施に必要な経費については支援の対象とする。

※2 自治体等の会場設置費等、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が交付される経費については補助対象外とする。

※3 接種会場への交通費について学生が負担した場合で、補助事業者がその事実を領収書等により確認を行った場合にも、補助対象とする。

補助額

1,000円×接種回数を上限に実費を支援（接種回数に係る上限なし）

補助対象期間

令和3年11月10日以降に実施された3回目ワクチン接種に係る経費（交付決定日以前に実施した事業も支援対象とする。）

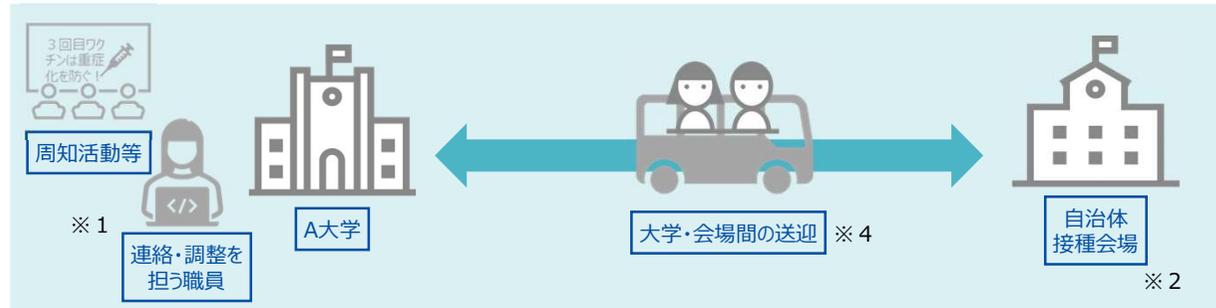
その他

本事業は、3回目ワクチン接種を対象とするが、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、大学生等へのワクチン接種を促進するため、3回目ワクチン接種に合わせて、1・2回目接種を行う学生が存在する場合には、支援対象に含めることとする。

以下のケースに対し、1,000円×接種回数を上限に実費を支援します。

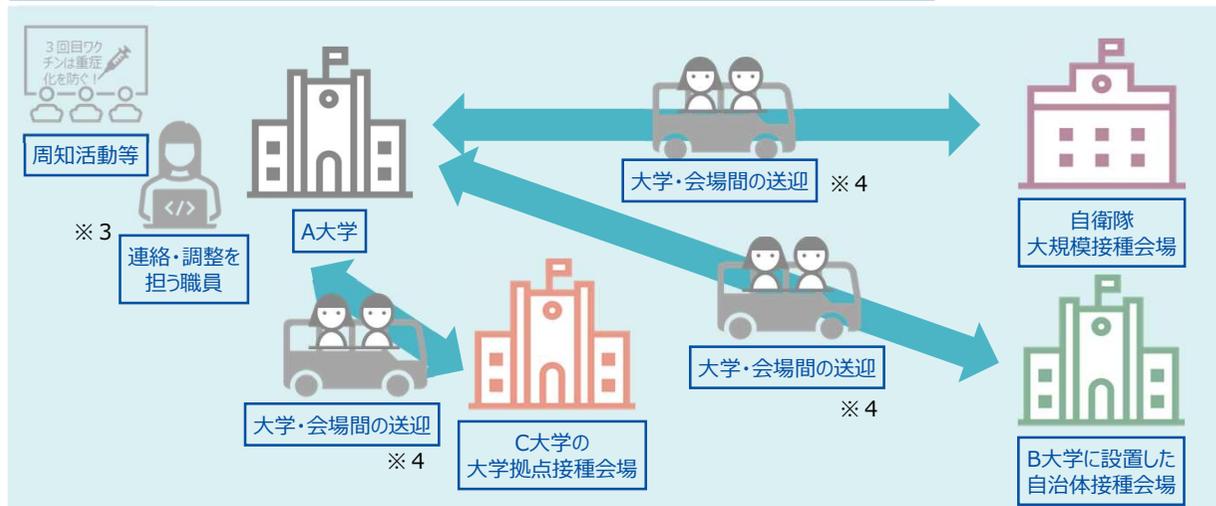
(いずれのケースも経費支援を決定する以前に実施した事業も支援対象とする予定です。)

ケース① 自治体が設置する接種会場を活用



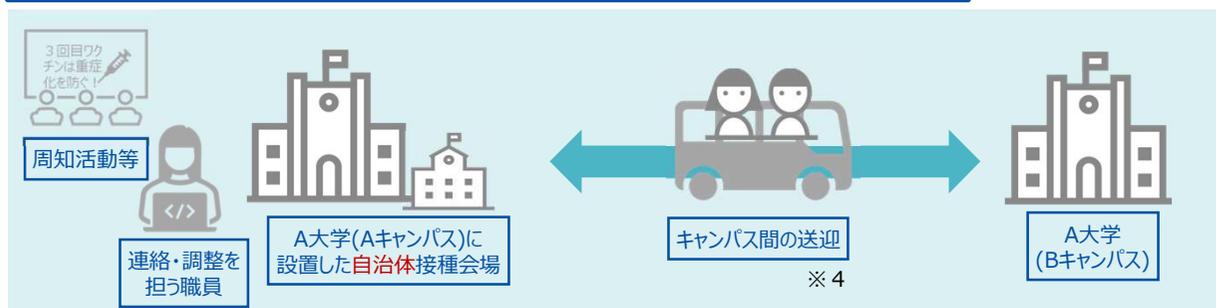
- 大学・会場間の送迎費用
- 連絡・調整を担う職員の**人件費**
- 周知活動等に係る**諸経費**等を支援します。

ケース② 自治体が設置する接種会場以外を活用



- 自治体が設置する接種会場以外に
 - ✓自衛隊の大規模接種会場（東京、大阪）
 - ✓他大学に設置した自治体接種会場
 - ✓他大学の大学拠点接種会場
 を活用する場合も支援対象です。

ケース③ 自大学に設置する自治体接種会場を活用



- 自大学内に設置する自治体接種会場を活用する場合の**人件費**や**諸経費**も支援対象です。
- 自大学別キャンパスの学生を自大学内に設置する自治体接種会場に送迎する場合も支援の対象です。

※1 人件費や諸経費のみの場合も支援対象となります。（送迎が必須ではありません）
 ※2 都道府県が設置するもの、市町村が設置するもの、いずれも対象です。
 ※3 ケース①と同様、人件費や諸経費のみの場合も支援対象となります。（送迎が必須ではありません）
 ※4 3回目接種にあわせて行う、1・2回目接種についても対象とします。